九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

『子どもの生活体験学習と学・社連携』　南里悦史著

上野，景三

https://doi.org/10.15017/9010

出版情報：生活体験学習研究. 1, pp.97-99, 2001-01-01. 日本生活体験学習学会
バージョン：
権利関係：

日本生活体験学習学会誌　創刊号　97―99（2001）

子どもの生活体験と学・社連携

―生活環境と発達環境の再構築―

南　里　悦　史　著
Nanri　Yoshifumi

本書は、著者が社会教育条件整備論などの社会教育・生涯学習計画論の研究をすすめる一方で、都立研究所時代から長年にわたって取り組まれてきた子どもの学校生活と学校外生活との相関に関する調査研究の成果である。後者の子どもの研究は、前者の計画論研究の前提ともいうべきにところに位置づけられるものである。

本書の大きな特徴は、1977年と1987年、1997年の10年ごとの三回にわたる調査の比較検討を縦軸とし、東京、福岡の二つの都県から、都心地域、工場・住宅地域、商店街・住宅地域、年近郊・農村地域の小学校を選抜し、それに生活体験学校を実施している庄内町小学校を加えて、それらの比較検討を横軸として定点観測を試みたところにある。きわめて実証的な研究であるといえよう。筆者の基本的課題意識は、「子どもの日常生活と発達の課題の相関をとらえること」である。それを「①基本的生活習慣の確立、②子どもの基本的生活能力の獲得、③子どもをとりまく家庭・地域の関係性、④世代間、地域間、異文化間交流などの伝統・文化や異文化接触の広がり、⑤子どもの生きる力と生活意欲の育成」の五点を視点として、「子どもの発達の基本をどこから立ち上げて考えていくのか」「生きる力や生活体験の広がりを内容とする発達の課題を今日的に明らかにする」ことを目的としている。「子どもの日常生活と発達の課題の相関」の解明というテーマは、普遍的なテーマであるが、とくに筆者が力点を置いているのは、副題にも掲げられている「生活環境と発達環境の再構築」である。筆者は、近年の中央教育審議会や生涯学習審議会の答申にみられる「生きる力」や「生活体験」を重視した施策に対し、子どもたちの「実際の日常生活がマニュアル化、コンビニ化しているからこそ画一化した生活体験項目でないことが重要であり、それには各々異なる地域環境と多彩な人材や人々の情報・知識を集めた生涯学習の地域づくりが必要である。そしてそうした取り組みを基に生活・労働過程をとおした生活・文化創造における生活体験が重要であり、まさに生活環境が発達環境として再構築されることが必要である」（はじめに５頁）と述べている。

さらに、80年代の生活・文化協同の学習論が、子どもの生活体験を重視してこなかったことを指摘し、「生活・文化の課題を協同でつなぐものは『豊かさ』への批判と地域の旧基盤を新しくするネットワーク論ではなかったか」と問うている。この生活環境と発達環境の再構築と、地域の旧基盤を新しくするネットワーク論の構築が、本書の課題として設定されている。

本書は、全体で「はじめに」と６つの章、付録とから構成されている。

はじめに
第Ⅰ章　子どもの発達をつくる生活体験と学・社連携
第Ⅱ章　子どもの生活体験と生活環境
第Ⅲ章　子どもの10年前・20年前と今日の子どもの発達と生活環境
第Ⅳ章　今日の東京・福岡・庄内の子どもの発達と生活環境の対比
第Ⅴ章　子どもの発達基盤の形成と学・社連携
第Ⅵ章　子どもの生活体験をつくる生活環境と発達環境の充実を求めて
付録　「生活体験を創る学校と家庭・地域の連携・協力に関する診断」の診断表

「はじめに」では先述したとおり、筆者の課題意識が述べられている。

第Ⅰ章では、子どもの発達環境と生活環境の歴史的変化、研究の基本的視点が述べられたあと、生活体験の今日的重要性の分析が行われ、地域教育の70年代パラダイムであった学校教育主導型、行政と地域集団の一元化構造からの転換の必要性が述べられている。

第Ⅱ章では、東京地区４小学校、福岡地区６小学校、庄内町１小学校の計11小学校を対象とした1520人の小学生のアンケート調査をもとに、子どもたちの生活体験の実態について明らかにしている。この調査の特徴は、「基本的生活習慣」や「遊びの習慣」、「地域とのふれあい」はもとより、学校教育との関連でとらえられた「社会科的経験」「理科的経験」及び教科書から抽出

された「生活関連語」の認識度から子どもの生活体験の実態解明を試みた点にあるといえよう。

第Ⅲ章は、前章で明らかにされた今日の子どもたちの生活体験の実態と、10年前、20年前との経時的変化の解明にあてられている。とくに10年前との比較において、「社会科的経験」「理科的経験」の増加において学校教育の取り組みが一定役割をはたしていること、親子関係の密接度が増しているにもかかわらず、そのことが子どもの生活体験に結びついていっていないといった指摘は、正鵠を得ているといえよう。

第Ⅳ章では、３地区の比較がなされている。このなかの結果で非常に興味深いのは、都市的な生活環境のなかで暮らす子どもたちの方が、人間関係が希薄であり、テレビに没頭すると考えられがちであるが、実際には逆に農村部である庄内地区の方がテレビの視聴時間は長く、また狭い人間関係のなかで暮らしているという実態が明らかにされた点である。

第Ⅴ章では、70年代パラダイムからの転換をめざすために、子どもの生活体験をつくりだす学・社連携のための診断を提起し、子どもの発達基盤の実態把握を試みている。この診断は、Ⅰ．学校や家庭・地域における子どもの実態や発達課題に対する認識、Ⅱ．子どもの生活体験をつくる学校教育活動、Ⅲ．教師の認識・集団・力量形成、Ⅳ．子どもの生活体験をつくる地域・父母の生活・文化創と地域活動、の４つの基本的領域に、Readiness（既存条件）―Fact-finding（課題発見）―Consensus（同意形成）―Plan（計画）―Do（実践・活動）―See（評価）という６つの指標を与え、先に対象とした学校から２校を抽出し、それぞれ学校教師５名の診断をもとに学社連携・協力の進展についての結果に対して分析を加えている。

最後の第Ⅵ章では、子どもの生活体験をつくる生活環境と発達環境の再構築をはかる筋道についての提起がなされている。「教育の公共性として学校が自ら子どもの発達を認識し、その現実をとおしていかに発達の基本となる生活体験を作り出すかが問われている」と指摘し、学校のみならず地域、社会教育のパラダイムの転換をはかるための学・社連携・協力の重要性を訴えている。

本書は、「学社融合」が政策的に語られ、子どもの「生活体験」、「生きる力」という言葉が教育現場で一人歩きしようとする時代に、20年間にわたって継続した研究を積み重ね、東京、福岡とを地域比較的な視点でとらえた研究書として、理念的にも実践的にも学校と地域社会の協力の指針を示す好著であるといえよう。

その上で、本書に触発されながら、今後、評者なりに生活体験学習学会としても検討すべき点を二点提出しておきたい。

一つは、古くて新しい問題でもあるが、原理的な問題として「形成と教育」にかかる問題である。かつて宮原誠一氏は、形成と教育を区分し、人間を形成する自然成長的な力として、社会的環境と自然的環境と個人の生得的資質の三つを挙げ、これら三者の作用の交錯が人間形成の基礎的過程であると指摘した。(宮原誠一「教育の本質」1949『宮原誠一教育論集』第一巻所収1976年）この指摘から50年を経た現在、宮原が認識していた三者をどのように今日的に把握し、「生活体験」を位置づけるのかという問題である。日常生活レベルにおける情報化の進展、子どもたちの都市的生活スタイルへの一元化、遺伝子工学の進展等の要因は、50年前には考えられなかったことである。つまり、ここには、50年前とはくらべようのない複雑な問題が潜んでいる。子どもたちの形成基盤として期待されていた社会は、「習俗としての教育」の力をもち、宮原のいう教育の前提となっていたが、今日では「学校化社会」と指摘されるように家庭や地域の教育力は衰え、「習俗としての教育」は多くの地域で消滅した。さらに、情報化社会の進展は、いまだ「習俗としての教育」の力が残っていると期待される地方において、無秩序かつ暴力的な情報が子どもたちの手元に直接届き、新たな少年事件の糸口となっている。自然成長的な力としての形成基盤が、情報化社会の進展のなかで突き崩され、従来の「習俗としての教育」がその防波堤になりえていない現実がある。本書でいう「生活環境と発達環境」は、宮原の指摘した「社会的環境と自然的環境」とを発展させたものとしてとらえることが可能であろうが、「生活環境と発達環境」のさらなる構造化が求められるところであろう。

くわえて問題を指摘しておけば、本書でも繰り返し問題点として指摘されていることではあるが、家庭教育の外部委託化という問題は、そこに外部委託の階層性という問題を含みこんでおり、「生活体験」自体の階

層性の問題を避けて通ることができないであろう。極論すれば、「生活体験」自体が、市場化されうる可能性をもっており、経済的格差による体験活動の差異を生み出しかねない。

本書の副題にあるように「生活環境と発達環境の再構築」を展望しようとしたとき、教育的観点で形成の領域に踏み込まざるをえない。しかし、その踏み込み方を誤れば、「資源動員論」のごとく、地域の人も物も事業も人的資源、物的資源としてとらえ、学校教育に動員されてしまうことになりかねず、「学校化社会」の拡大や安易な「体験主義」を招くことになりかねない。とすれば、「形成と教育」における生活体験の今日的な位置づけをさらに明確にし、「形成と教育」の新たな構造化と理論化が、学会としても求められるのではないだろうか。

二つには、この点は本書の目的とするところではないため、ないものねだりになってしまうが、社会教育・生涯学習計画論の研究者である筆者に、子どもたちの生活体験学習を具体化する学・社連携創造の筋道を教示してほしいことである。本書は、計画論の前提となる生活環境と発達環境と子どもの生活体験の相関の実態把握が目的となっているが、その把握の上で計画化の筋道の解明と計画化の主体をどこに求めていったらいいのか、その点を教示してほしいのである。

というのは、今日、開かれた学校づくり、総合的学習の時間の導入、「学社融合」等、地域と学校を結びつける展開に対して、本書は実証的な子どもの実態把握の立場から警鐘を鳴らしている。しかしながら、子どもの生活体験を考える場合、開かれた学校づくりと同様に、開かれた家庭づくり、開かれた地域づくりも同時に問題として検討の俎上にのせられなければならないであろう。その複眼的観点がなければ、今日の文教政策がいかに家庭や地域の教育力の再生をうたおうとも、地域の教育的資源化あるいは学校の肥大化現象を招くことになりかねないからである。

本書は、学社連携創造の一つの筋道として、学校変革を課題としてあげ、そのための診断を提起している。この筋道は首肯できるとして、これと同様に地域変革、家庭変革の筋道の解明と具体的な手立ての提示が求められるところであろう。学校と家庭と地域とでは、子どもに対する認識ばかりでなく、子どもの生活環境と発達環境に対する認識、及び生活体験に対する認識には、かなりの相違があることが容易に想像できる。だとすれば、この三者の認識を可能な限り一致させ、総合的な子どもの生活体験のための計画化が求められるのではないだろうか。そのことは、子どもの生活体験を軸とした生活・文化協同発展を展望することにもつながるであろう。そのときの計画の全体構成と内容、計画化の主体について、教示していただきたいと願うのである。

子どもの生活ばかりでなく、親の生活もがドラスティックに変化し続ける今日、20年にわたる蓄積をもった本書は、子どもの生活体験の変化の歩みをたどりながら、未来を展望させてくれる研究である。多くの示唆を与えてくれる本書は、生活体験学習学会としても貴重な財産となるものである。

（上野　景三）